

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	3,212,852	流動負債	666,545
現金及び預金	482,867	買掛金	20,109
売掛金	323,169	リース債務	12,508
前払費用	125	未払金	248
短期貸付金	2,400,000	未払費用	462,422
未収金	3,518	未払法人税等	58,597
未収収益	1,034	未払消費税等	62,824
仮払金	2,137	預り金	33,855
固定資産	459,681	役員賞与引当金	15,200
有形固定資産	165,383	仮受金	779
建物	33,713	固定負債	479,356
構築物	1,713	リース債務	30,033
車両運搬具	0	退職給付引当金	449,322
工具器具備品	7,662	負債合計	1,145,901
土地	84,731	純資産の部	
リース資産	37,563	株主資本	2,526,632
無形固定資産	1,631	資本金	50,000
ソフトウェア	163	利益剰余金	2,476,632
電話加入権	1,468	利益準備金	12,500
投資その他の資産	292,666	その他利益剰余金	2,464,132
投資有価証券	5,000	別途積立金	1,617,351
長期貸付金	998	繰越利益剰余金	846,781
長期前払費用	38	純資産合計	2,526,632
繰延税金資産	286,188	負債及び純資産合計	3,672,534
その他	441		
資産合計	3,672,534		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）により、会社計算規則が改正されたため、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 304,663 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 305,156 千円

短期金銭債務 5,283 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金 154,701 千円

未払賞与 106,398 千円

その他 25,087 千円

繰延税金資産合計 286,188 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	775,040 円 78銭
2. 1株当たり当期純利益	35,082 円 56銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

114,369 千円